



平成 17 年 10 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 9 月 15 日

上場会社名 株式会社ジー・エフ (コード番号：3751 東証マザーズ)
 (URL <http://www.gf-net.ne.jp/>)
 問合せ先 代表取締役社長 仲吉 昭治 TEL：(03) 5978 - 2261
 常務取締役広報室長 岡田 博之

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結：(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法：(新規) - 社 (除外) - 社
 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 17 年 10 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 7 月 31 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 10 月期第 3 四半期	1,802	30.9	135	3.1	116	7.4	67	1.6
16 年 10 月期第 3 四半期	1,376	-	139	-	125	-	66	-
(参考)16 年 10 月期	2,035		264		211		113	

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
17 年 10 月期第 3 四半期	5,487	64	-	-
16 年 10 月期第 3 四半期	12,893	57	-	-
(参考)16 年 10 月期	21,608	47	-	-

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 2. 四半期業績の開示は前期より実施しておりますので、16 年 10 月期第 3 四半期の前年同期増減率は記載しておりません。
 3. 平成 17 年 6 月 17 日付をもって、普通株式 1 株を 2 株に分割しております。
 なお、17 年 10 月期第 3 四半期の 1 株当たり四半期純利益については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期におけるわが国経済は、IT 分野における在庫調整が進むもとで、設備投資は高水準の企業収益を背景として増加を続け、個人消費も雇用面の改善や賃金の持ち直しから底堅く推移し、全般的に景気の回復が継続いたしました。

このような経済環境において当社は、主力商品である全自動テレマーケティングシステムの拡販に向けて、主たる広告宣伝方法である商品紹介セミナーの開催に注力するとともに、システム商品を購入いただいた顧客に対し IP 電話サービスのセット販売を行いました。

この結果、売上高は 1,802 百万円（前年同期比 30.9%増）を計上できましたが、営業利益は 135 百万円（同 3.0%減）、経常利益は 116 百万円（同 7.4%減）に止まりました。その主たる要因としましては、セミナー開催費用等の広告宣伝費が 352 百万円（同 67.1%増）と大幅に増加したことなどにより、販売費及び一般管理費が 1,304 百万円（同 32.8%増）となったことに対して、当該セミナーで発掘されたシステム商

品販売見込み先からの受注の一部が、第4四半期ずれ込んだことによるものであります。

また、法人税、住民税及び事業税が前年同期比で13百万円減少したことから、第3四半期純利益におきましては、67百万円（同1.6%増）となりました。

なお、区分別売上高の概況は、次のとおりであります。

	平成16年10月期 第3四半期 (前年同期)		平成17年10月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
システム販売	1,061	77.1	1,398	77.6	31.7	1,599	78.6
サービス収入	102	7.4	134	7.5	31.3	137	6.8
加盟金収入	193	14.0	242	13.4	25.3	271	13.3
その他	19	1.5	27	1.5	38.7	27	1.3
合計	1,376	100.0	1,802	100.0	30.9	2,035	100.0

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

<システム販売>

システム商品紹介セミナーを中心とした販売促進に注力し、販売台数301台、売上高前年同期比31.7%増の1,398百万円となりました。

<サービス収入>

システム販売台数の増加にともない、サポート商品の販売が伸張し、前年同期比31.3%増の134百万円となりました。

<加盟金収入>

新規契約数が順調に推移し、前年同期比25.3%増の242百万円となりました。

<その他>

新規サービスであるIP電話サービスの収入15百万円があり、前年同期比38.7%増の27百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年10月期第3四半期	1,515	709	46.8	57,510	90
16年10月期第3四半期	1,200	345	28.8	66,870	98
(参考)16年10月期	1,562	660	42.3	107,039	23

(注) 平成17年6月17日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年10月期第3四半期	27	132	6	750
16年10月期第3四半期	158	36	14	643
(参考)16年10月期	238	30	173	917

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動で使用した資金は27百万円となりました。

これは、主にシステム商品の販売見込みに対して一部出荷が第4四半期にずれ込んだため、たな卸資産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は132百万円となりました。

これは、主にエニーユーザー株式会社（旧社名エニーユーザーグローバル株式会社）の第三者割当増資により、株式を取得したことによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果、使用した資金は6百万円となりました。

これは、主に借入金の返済によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計期末に比べて167百万円減少し750百万円となりました。

3. 平成17年10月期の連結業績予想（平成16年11月1日～平成17年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 2,666	百万円 305	百万円 162

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）13,128円04銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

全自動テレマーケティングシステムの市場拡大にむけて、業種・業態に則したソリューションパッケージの開発を推進するとともに、第3四半期で実施した商品紹介セミナー参加企業からの受注を確実に進め、また販売効率向上のための広告宣伝・販売活動管理に注力することで、一層の売上拡大をはかる方針であります。

なお、平成17年10月期の連結業績予想につきましては、平成16年12月15日公表のとおりであり、修正はありません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素含んでおりますので、この業績予想に全面的に依拠して投資判断を行うことはお控えください。

4. 最近の経営成績及び財政状態の状況

(1) 四半期連結財務諸表
四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	739,494		829,081		982,577	
2. 売掛金		274,297		292,923		350,363	
3. 有価証券		1,003		1,003		1,003	
4. たな卸資産		28,926		91,800		29,601	
5. その他		43,956		61,318		66,024	
貸倒引当金		3,514		2,377		3,527	
流動資産合計		1,084,164	90.3	1,273,751	84.1	1,426,043	91.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1	32,977		35,736		35,480	
2. 無形固定資産		18,054		18,879		16,435	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		100,241		165	
(2) その他		65,271		87,098		84,424	
貸倒引当金		410		425		425	
固定資産合計		115,893	9.7	241,530	15.9	136,081	8.7
資産合計		1,200,058	100.0	1,515,282	100.0	1,562,124	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		114,565		128,293		118,175	
2. 短期借入金	2	246,000		300,000		214,000	
3. 一年内返済予定 長期借入金	2	127,355		70,900		104,761	
4. 未払金		155,117		164,212		203,689	
5. 未払法人税等		36,000		-		93,000	
6. 債務保証損失引当金		-		8,579		-	
7. 賞与引当金		14,000		24,000		33,000	
8. その他	5	45,331		54,858		43,629	
流動負債合計		738,369	61.5	750,843	49.6	810,256	51.9
固定負債							
1. 長期借入金	2	88,108		14,808		62,436	
2. 退職給付引当金		2,337		3,588		2,722	
3. 役員退職慰労引当金		12,300		14,900		12,900	
4. その他		4,000		4,700		4,000	
固定負債合計		106,745	8.9	37,996	2.5	82,058	5.2
負債合計		845,115	70.4	788,839	52.1	892,314	57.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		9,220	0.8	16,757	1.1	9,377	0.6
(資本の部)							
資本金		258,500	21.5	364,750	24.1	364,750	23.4
資本剰余金		3,400	0.3	165,400	10.9	165,400	10.6
利益剰余金		83,776	7.0	179,456	11.8	130,249	8.3
その他有価証券評価 差額金		46	0.0	77	0.0	32	0.0
資本合計		345,722	28.8	709,684	46.8	660,432	42.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,200,058	100.0	1,515,282	100.0	1,562,124	100.0

四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,376,898	100.0	1,802,827	100.0	2,035,789	100.0
売上原価		254,884	18.5	362,737	20.1	374,424	18.4
売上総利益		1,122,013	81.5	1,440,090	79.9	1,661,365	81.6
販売費及び一般管理費	1	982,568	71.4	1,304,901	72.4	1,396,986	68.6
営業利益		139,445	10.1	135,189	7.5	264,378	13.0
営業外収益							
1.受取利息		38		787		255	
2.受取配当金		2		3		2	
3.受取保証料		2,203		3,545		3,778	
4.受取家賃		-		1,405		-	
5.受取手数料		398		368		598	
6.還付加算金		616		-		616	
7.その他		147	0.3	701	0.4	193	0.3
営業外費用							
1.支払利息		6,478		4,348		8,342	
2.商品評価損		10,971		12,505		23,036	
3.債務保証損失引当金 繰入額		-		8,579		-	
4.株式公開費用		-		-		21,093	
5.新株発行費		-	1.3	504	1.5	5,636	2.9
経常利益		125,401	9.1	116,062	6.4	211,714	10.4
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		280	0.0	1,150	0.1	233	0.0
特別損失							
1.固定資産売却除却損	2	1,209	0.1	1,363	0.1	1,605	0.1
税金等調整前第3四 半期(当期)純利益		124,472	9.0	115,849	6.4	210,342	10.3
法人税、住民税及び 事業税		47,147		33,400		104,181	
法人税等調整額		10,445	4.2	14,851	2.6	7,349	4.7
少数株主利益又は損 失()		220	0.0	120	0.0	377	0.0
第3四半期(当期)純 利益		66,659	4.8	67,717	3.8	113,132	5.6

四半期連結剰余金計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年7月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,400		165,400		3,400
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株発行		-	-	-	-	162,000	162,000
資本剰余金第3四半期 末(期末)残高			3,400		165,400		165,400
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			17,116		130,249		17,116
利益剰余金増加高							
1. 第3四半期(当期) 純利益		66,659	66,659	67,717	67,717	113,132	113,132
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-	-	18,510	18,510	-	-
利益剰余金第3四半期 末(期末)残高			83,776		179,456		130,249

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年7月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益		124,472	115,849	210,342
減価償却費		9,263	13,517	14,555
貸倒引当金の増減額		1,241	1,150	1,213
賞与引当金の増減額		7,500	9,000	11,500
退職給付引当金の増減額		895	865	1,280
役員退職慰労引当金の増減額		1,100	2,000	1,700
債務保証損失引当金の増減額		-	8,579	-
受取利息及び配当金		40	790	257
支払利息		6,478	4,348	8,342
商品評価損		10,971	12,505	23,036
固定資産売却除却損		1,209	1,363	1,605
売上債権の増減額		27,155	57,439	103,326
たな卸資産の増減額		9,206	77,939	29,162
仕入債務の増減額		35,220	10,117	38,830
未払消費税等の増減額		2,892	4,866	7,621
その他		5,709	16,328	50,351
小計		153,069	116,512	235,205
利息及び配当金の受取額		37	999	48
利息の支払額		6,203	4,465	8,031
法人税等の支払額		-	141,027	-
法人税等の還付額		11,591	-	11,591
営業活動によるキャッシュ・ フロー		158,495	27,981	238,814
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		15,111	13,509	20,214
定期預金の払出による収入		-	-	39,937
有形固定資産の取得による 支出		7,695	13,429	9,291
有形固定資産の売却による 収入		190	-	190
無形固定資産の取得による 支出		10,571	5,873	11,314
投資有価証券の取得による 支出		-	100,000	-
貸付による支出		-	-	20,000
貸付金の回収による収入		280	2,300	340
その他		3,305	2,012	10,247
投資活動によるキャッシュ・ フロー		36,213	132,524	30,599

		前第3四半期連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年7月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		69,664	86,000	37,664
長期借入金の返済による支出		92,764	81,489	141,030
株式の発行による収入		-	-	268,250
少数株主の払込による収入		9,000	7,500	9,000
配当金の支払額		-	18,510	-
その他		807	-	807
財務活動によるキャッシュ・ フロー		14,907	6,499	173,076
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		107,374	167,005	381,291
現金及び現金同等物の期首残 高		535,762	917,053	535,762
現金及び現金同等物の第3四 半期末(期末)残高		643,137	750,048	917,053

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 匿名組合 リース契約に対する債務保証を目的としたオリックス㈱及びオリックス・プレミアム㈱との匿名組合を、平成15年12月に設立しており、当第3四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合 リース契約に対する債務保証を目的としたオリックス㈱及びオリックス・プレミアム㈱との匿名組合を、平成17年1月に新たに1社設立しており、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 匿名組合 リース契約に対する債務保証を目的としたオリックス㈱及びオリックス・プレミアム㈱との匿名組合を、平成15年12月に設立しており、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の四半期算日等に関する事項	連結子会社である匿名組合の第3四半期決算日は5月31日であります。 四半期連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社である匿名組合の決算日は8月31日であります。 連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ロ 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 同左

項 目	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年11月1日以 降取得した取得価額10万円以 上20万円未満の少額減価償却 資産については、3年間で均 等償却する方法を採用してお ります。</p> <p>主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>有形固定資産 3～18年</p> <p>無形固定資産 イ 市場販売目的のソフト ウェア 見込販売量に基づく償 却額と3年を限度とする 残存有効期間に基づく均 等配分額とを比較し、いず れか大きい額を償却する 方法を採用しております。</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法 を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 イ 市場販売目的のソフト ウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 イ 市場販売目的のソフト ウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率を、貸倒懸念債 権等特定の債権については個 別に回収の可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、将来の支給見込額 のうち当第3四半期連結会計期 間の負担額を計上してありま す。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当第3四半期連結会計 期間末における退職給付債務 の見込額を計上してありま す。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に 備えるため、当社役員退職慰 労金規程(内規)に基づく当 第3四半期連結会計期間末要 支給額を計上してあります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失 に備えるため、その発生可能 性を勘案し、損失負担見込額 を計上してあります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、将来の支給見込額 のうち当連結会計年度の負担額 を計上してあります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務の見込額を 計上してあります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に 備えるため、当社役員退職慰 労金規程(内規)に基づく当 連結会計年度末要支給額を計 上してあります。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する ことを目的として、対象債務 の範囲内でヘッジを行ってお ります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間において、 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計を比較し、両者 の変動額等を基礎にして判断 しております。		ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する ことを目的として、対象債務 の範囲内でヘッジを行ってお ります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間において、 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計を比較し、両者 の変動額等を基礎にして判断 しております。
(6) その他四半期連結財 務諸表(連結財務諸 表)作成のための基 本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によってお ります。	同左	同左
4. 四半期連結キャッシュ ・フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。	同左	同左

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日)
	(四半期連結貸借対照表) 「投資有価証券」は、前第3四半期連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前第3四半期連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は189千円であります。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成16年7月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年7月31日)	前連結会計年度 (平成16年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 32,383千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,086千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 35,679千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 銀行預金 35,336千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 90,000千円 一年内返済予定 33,324千円 長期借入金 22,244千円 計 145,568千円	2	2
3 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先29社 92,203千円	3 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先88社 163,745千円	3 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先49社 93,779千円
4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 20,000千円 差引額 180,000千円	4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 200,000千円	4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 200,000千円
5 四半期連結貸借対照表における消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 四半期連結貸借対照表における消費税等の表示方法 同左	5

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 210,869千円 給与手当 246,061千円 賞与引当金繰入額 13,239千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,100千円</p> <p>2 固定資産売却除却損の内訳</p> <p>建物 513千円 工具器具備品 695千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 352,434千円 給与手当 292,791千円 賞与引当金繰入額 22,040千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,000千円</p> <p>2 固定資産売却除却損の内訳</p> <p>建物 141千円 工具器具備品 1,222千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 311,699千円 給与手当 333,668千円 賞与引当金繰入額 31,051千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,700千円</p> <p>2 固定資産売却除却損の内訳</p> <p>建物 251千円 車両運搬具 513千円 工具器具備品 695千円 電話加入権 144千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年7月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 739,494千円 有価証券勘定 1,003千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 97,361千円 現金及び現金同等物 643,137千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年7月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 829,081千円 有価証券勘定 1,003千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80,037千円 現金及び現金同等物 750,048千円</p>	<p>現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 982,577千円 有価証券勘定 1,003千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 66,527千円 現金及び現金同等物 917,053千円</p>

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,428</td> <td>3,399</td> <td>5,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,428</td> <td>3,399</td> <td>5,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	8,428	3,399	5,028	合計	8,428	3,399	5,028	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,671</td> <td>5,784</td> <td>7,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,671</td> <td>5,784</td> <td>7,887</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,671	5,784	7,887	合計	13,671	5,784	7,887	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,428</td> <td>3,821</td> <td>4,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,428</td> <td>3,821</td> <td>4,607</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	8,428	3,821	4,607	合計	8,428	3,821	4,607
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	8,428	3,399	5,028																																			
合計	8,428	3,399	5,028																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	13,671	5,784	7,887																																			
合計	13,671	5,784	7,887																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	8,428	3,821	4,607																																			
合計	8,428	3,821	4,607																																			
<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,690千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,154千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,690千円	一年超	3,464千円	合計	5,154千円	<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>2,760千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>5,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,033千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	2,760千円	一年超	5,273千円	合計	8,033千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,749千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,074千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,823千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,749千円	一年超	3,074千円	合計	4,823千円																		
一年内	1,690千円																																					
一年超	3,464千円																																					
合計	5,154千円																																					
一年内	2,760千円																																					
一年超	5,273千円																																					
合計	8,033千円																																					
一年内	1,749千円																																					
一年超	3,074千円																																					
合計	4,823千円																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,264千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>110千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,349千円	減価償却費相当額	1,264千円	支払利息相当額	110千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,963千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>132千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,078千円	減価償却費相当額	1,963千円	支払利息相当額	132千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,685千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>141千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,798千円	減価償却費相当額	1,685千円	支払利息相当額	141千円																		
支払リース料	1,349千円																																					
減価償却費相当額	1,264千円																																					
支払利息相当額	110千円																																					
支払リース料	2,078千円																																					
減価償却費相当額	1,963千円																																					
支払利息相当額	132千円																																					
支払リース料	1,798千円																																					
減価償却費相当額	1,685千円																																					
支払利息相当額	141千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,752千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,504千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,256千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,752千円	一年超	3,504千円	合計	5,256千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,839千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,686千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,525千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,839千円	一年超	1,686千円	合計	3,525千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,839千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,066千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,905千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,839千円	一年超	3,066千円	合計	4,905千円																		
一年内	1,752千円																																					
一年超	3,504千円																																					
合計	5,256千円																																					
一年内	1,839千円																																					
一年超	1,686千円																																					
合計	3,525千円																																					
一年内	1,839千円																																					
一年超	3,066千円																																					
合計	4,905千円																																					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年7月31日)			当第3四半期連結会計期間末 (平成17年7月31日)			前連結会計年度 (平成16年10月31日)		
	取得原価 (千円)	四半期連 結貸借対 照表計上 額(千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	四半期連 結貸借対 照表計上 額(千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額(千 円)	差 額 (千円)
株 式	110	189	78	110	241	130	110	165	54
合 計	110	189	78	110	241	130	110	165	54

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年7月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年7月31日)	前連結会計年度 (平成16年10月31日)
	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	—	100,000	—
マネー・マネージメント・ ファンド	1,003	1,003	1,003

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年7月31日)及び前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年7月31日)

第3四半期末残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年7月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)において当社グループは、システムサービス事業の単一セグメントによる事業展開をしておりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年7月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年7月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日)						
<p>1 株当たり純資産額 66,870円98銭 1 株当たり第 3 四半 期純利益 12,893円57銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 57,510円90銭 1 株当たり第 3 四半 期純利益 5,487円64銭</p> <p>同左</p> <p>当社は平成 17 年 6 月 17 日付をもって、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第 3 四半期連結会計期間及び前連結会計年度における 1 株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第 3 四半期 連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産 額 33,435円49銭</td> <td>1 株当たり純資産 額 53,519円61銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり第 3 四 半期純利益 6,446円78銭</td> <td>1 株当たり当期純 利益 10,804円23銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第 3 四半期 連結会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資産 額 33,435円49銭	1 株当たり純資産 額 53,519円61銭	1 株当たり第 3 四 半期純利益 6,446円78銭	1 株当たり当期純 利益 10,804円23銭	<p>1 株当たり純資産額 107,039円23銭 1 株当たり当期純利 益 21,608円47銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前第 3 四半期 連結会計期間	前連結会計年度							
1 株当たり純資産 額 33,435円49銭	1 株当たり純資産 額 53,519円61銭							
1 株当たり第 3 四 半期純利益 6,446円78銭	1 株当たり当期純 利益 10,804円23銭							

(注) 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日)
第 3 四半期 (当期) 純利益 (千円)	66,659	67,717	113,132
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る第 3 四半期 (当 期) 純利益 (千円)	66,659	67,717	113,132
期中平均株式数 (株)	5,170	12,340	5,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。